社会福祉法人　茶の花福祉会

定　　　　　款

社会福祉法人　茶の花福祉会　定款

第一章　　　総　　則

（目的）

第一条　　この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊

重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立

した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を

行う。

1. 第一種社会福祉事業
   1. 障害者支援施設の経営
2. 第二種社会福祉事業
   1. 障害福祉サービス事業の経営
   2. 一般相談支援事業の経営

（ハ）　特定相談支援事業の経営

（ニ）　移動支援事業の経営

（ホ）　地域活動支援センターの経営

（名称）

1. この法人は、社会福祉法人茶の花福祉会という。

（経営の原則）

1. この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正

に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上

並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2　　この法人は、地域社会に貢献する取組として、地域の独居高齢者、子育て世帯、経済的に困窮

する者等を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

（事務所の所在地）

1. この法人の事務所を埼玉県入間市上小谷田3丁目2番21号1に置く。

第二章　　　評議員

（評議員の定数）

1. この法人に評議員8名を置く。

（評議員の選任及び解任）

1. この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任

委員会において行う。

2　　評議員選任・解任委員会は、監事1名、事務局員1名、外部委員1名の合計3名で構成する。

3　　選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営について

の細則は、理事会において定める。

4　　選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判

断した理由を委員に説明しなければならない。

5　　評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、

　 外部委員の1名以上が出席し、かつ、外部委員の1名以上が賛成することを要する。

（評議員の任期）

1. 評議員の任期は、選任後六年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評

議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2　　任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任

期の満了する時までとする。

3　　評議員は、第五条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、

新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

（評議員の報酬等）

1. 評議員に対して、各年度の総額が100万円を超えない範囲で、評議員会において別に定

める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

第三章　　　評議員会

（構成）

1. 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

（権限）

第十条　 評議員会は、次の事項について決議する。

1. 理事及び監事並びに会計監査人の選任又は解任
2. 理事及び監事の報酬等の額
3. 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
4. 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
5. 定款の変更
6. 残余財産の処分
7. 基本財産の処分
8. 社会福祉充実計画の承認
9. その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

（開催）

第十一条　　評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後3ヶ月以内に1回開催するほか、

必要がある場合に開催する。

（招集）

第十二条　　評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招

集する。

2　　評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招

集を請求することができる。

（決議）

第十三条　　評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半

数が出席し、その過半数をもって行う。

2　　前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評

議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

1. 監事の解任
2. 定款の変更
3. その他法令で定められた事項

3　　理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなけ

ればならない。理事又は監事の候補者の合計数が第十五条に定める定数を上回る場合には、過半

数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとす

る。

4　　第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるも

のに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議が

あったものとみなす。

（議事録）

第十四条　　評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2　　議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名がこれに署名し、又は

記名押印する。

第四章　　　役員及び会計監査人並びに職員

（役員及び会計監査人の定数）

第十五条　　この法人には、次の役員を置く。

1. 理事　　7名
2. 監事　　2名

2　　理事のうち1名を理事長とする。

3　　理事長以外の理事のうち、1名を業務執行理事とすることができる。

4　　この法人に会計監査人を置く。

（役員及び会計監査人の選任）

第十六条　　理事及び監事並びに会計監査人は、評議員会の決議によって選任する。

2　　理事長及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

（理事の職務及び権限）

第十七条　　理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2　　理事長は、法令及びこの定款の定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、業務

執行理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

3　　理事長及び業務執行理事は、毎会計年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執

行の状況を理事会に報告しなければならない。

（監事の職務及び権限）

第十八条　　監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2　　監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況

の調査をすることができる。

（会計監査人の職務及び権限）

第十九条　　会計監査人は、法令で定めるところにより、この法人の計算書類（貸借対照表、資金収支

計算書及び事業活動計算書）並びにこれらの附属明細書及び財産目録を監査し、会計監査報告

を作成する。

2　　会計監査人は、いつでも、次に掲げるものの閲覧及び謄写をし、又は理事及び職員に対し、会計

に関する報告を求めることができる。

1. 会計帳簿又はこれに関する資料が書面をもって作成されているときは、当該書面
2. 会計帳簿又はこれに関する資料が電磁的記録をもって作成されているときは、当該電磁的記

録に記録された事項を法令で定める方法により表示したもの

（役員及び会計監査人の任期）

第二十条　　理事又は監事の任期は、選任後二年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関す

る定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2　　補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

3　　理事又は監事は、第十五条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任

した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

4　　会計監査人の任期は、選任後一年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評

議員会の終結の時までとする。ただし、その定時評議員会において別段の決議がなされなかったと

きは、再任されたものとみなす。

（役員及び会計監査人の解任）

第二十一条　　理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任する

ことができる。

1. 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
2. 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

2　　会計監査人が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができ

る。

（1）　職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

（2）　会計監査人としてふさわしくない非行があったとき。

（3）　心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

3　　監事は、会計監査人が、前項各号のいずれかに該当するときは、監事全員の同意により、会計監

査人を解任することができる。この場合、監事は、解任した旨及び解任の理由を、解任後最初に招

集される評議員会に報告するものとする。

（役員及び会計監査人の報酬等）

第二十二条　　理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会に

おいて別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

2　　会計監査人に対する報酬等は、監事の過半数の同意を得て、理事会において定める。

（職員）

第二十三条　　この法人に、職員を置く。

2　　この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会におい

て、選任及び解任する。

3　　施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第五章　　　理事会

（構成）

第二十四条　　理事会は、全ての理事をもって構成する。

（権限）

第二十五条　　理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては

理事長が専決し、これを理事会に報告する。

1. この法人の業務執行の決定
2. 理事の職務の執行の監督
3. 理事長及び業務執行理事の選定及び解職

（招集）

第二十六条　　理事会は、理事長が招集する。

2　　理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

（決議）

第二十七条　　理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が

出席し、その過半数をもって行う。

2　　前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全

員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べ

たときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

（議事録）

第二十八条　　理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2　　当該理事会に出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第六章　　　資産及び会計

（資産の区分）

第二十九条　　この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産、公益事業用財産の三種とす

る。

2　　基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

1. 埼玉県入間市高倉4丁目695番地1所在の鉄骨造陸屋根3階建大樹の里養護所1棟（1階

814.67平方メートル、2階695.91平方メートル、3階695.91平方メートル）

1. 埼玉県入間市高倉4丁目695番地1所在の鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付3階建大樹館養護所1棟（延べ1628.98平方メートル）
2. 埼玉県入間市高倉4丁目692番地1、693番地1所在の鉄骨造ガラス板葺平屋建大樹館温室1棟（193.16平方メートル）
3. 埼玉県入間市大字新久字冨士塚227番地1所在の鉄骨造スレート葺2階建大樹作業所1棟（一階569.61平方メートル、二階397.82平方メートル）
4. 埼玉県入間市大字新久字大久保342番地2所在の鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建入間デイサービスセンター大樹1棟（516.15平方メートル）
5. 埼玉県狭山市狭山363番地7、363番地13所在の鉄骨造スレート葺2階建グループホームさやま大樹養護所1棟（延べ420.96平方メートル）
6. 埼玉県狭山市狭山363番地2、363番地3、363番地8、363番地9、363番地10、363番地11、363番地12所在の鉄筋コンクリート造陸屋根4階建大樹の家養護所1棟（延べ3028.92平方メートル）
7. 埼玉県狭山市狭山348番地、350番地所在の鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平屋建さやま大樹作業所1棟（475.85平方メートル）
8. 埼玉県狭山市大字加佐志向へ244番地1、256番地1、256番地2、257番地所在の鉄筋コンクリート造陸屋根2階建大樹の森養護所1棟（延べ1585.12平方メートル）

（10） 埼玉県入間市森坂1959番地11、1959番地10所在の木・軽量鉄骨造瓦葺3階建グループホ

ームもりさか大樹養護所1棟（1階39.62平方メートル、2階80.89平方メートル、3階69.32

平方メートル）

（11）　埼玉県所沢市大字下富字雪見原1029番地1所在の鉄骨造スレート葺しもとみ大樹養護所1

　　 棟（1階286.45平方メートル、2階278.64平方メートル）

（12）　埼玉県川越市大字久下戸字江場4860番地5、4860番地3所在の木造スレート葺平屋建南

　　　 古谷大樹作業所1棟（97.71平方メートル）

（13）　埼玉県川越市大字久下戸字江場4860番地10、4859番地6所在の軽量鉄骨造合金メッキ鋼

板ぶき平屋建南古谷大樹作業所1棟（52.92平方メートル）

（14）　埼玉県入間市大字小谷田字中内手273番地1所在の木造スレート葺2階建グループホーム

　　　 下こやた大樹養護所1棟（1階65.41平方メートル、2階62.93平方メートル）

（15）　埼玉県所沢市大字下富字雪見原1028番地1、1028番地5所在の鉄骨造スレートぶき2階建

　　　 十四軒大樹作業所1棟（1階173.76平方メートル、2階171.36平方メートル）

（16）　埼玉県入間市豊岡1丁目894番地4所在の木造瓦・亜鉛メッキ鋼板葺2階建グループホーム

　　　 とよおか大樹養護所1棟（1階93.98平方メートル、2階71.21平方メートル）

　（17）　埼玉県所沢市大字下富字雪見原1029番地9、1028番地7所在の鉄骨造スレートぶき2階建

グループホームしもとみ大樹養護所1棟（1階129.80平方メートル、2階147.42平方メートル）

（18）　埼玉県入間市大字小谷田字中内手273番地1所在の木造スレートぶき2階建グループホー

　　　 ム下こやた大樹第二養護所1棟（1階49.57平方メートル、2階49.57平方メートル）

（19）　埼玉県入間市大字上藤沢字古平野708番地1所在の鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平屋建ふじ

　　　 さわ大樹作業所1棟（585.00平方メートル）

（20）　埼玉県所沢市大字牛沼字武蔵野773番地2、776番地5所在の鉄骨造陸屋根3階建大樹の

　　　 郷養護所1棟（1階578.21平方メートル、2階575.77平方メートル、3階575.77平方メートル）

（21）　埼玉県所沢市大字牛沼字武蔵野773番地8所在の木造亜鉛メッキ鋼板ぶき平屋建大樹の郷

　　　 養護所1棟（44.14平方メートル）

（22）　埼玉県狭山市大字堀兼字月見台972番地1所在の鉄骨造スレートぶき平家建ほりがね大樹

作業所1棟（129.60平方メートル）

（23）　埼玉県狭山市大字堀兼字月見台972番地1所在の鉄骨造スレートぶき平家建ほりがね大樹

作業所1棟（81.98平方メートル）

（24）　埼玉県狭山市大字堀兼字月見台972番地1所在の軽量鉄骨造張力膜屋根平家建ほりがね

　　　 大樹作業所1棟（161.92平方メートル）

（25）　埼玉県狭山市大字堀兼字月見台972番地1所在の軽量鉄骨造張力膜屋根平家建ほりがね

　　　 大樹作業所1棟（73.60平方メートル）

（26）　埼玉県入間市大字小谷田字中内手273番地1所在の木造スレートぶき2階建グループホー

　　　 ム下こやた大樹第三1棟（1階63.25平方メートル、2階63.25平方メートル）

（27）　埼玉県入間市大字上藤沢字古平野987番地5、987番地6所在の鉄骨造スレートぶき2階建

　　　 うどん屋大樹及び在宅支援センター大樹1棟（1階うどん屋大樹182.40平方メートル、2階在宅

　　 　支援センター大樹180.00平方メートル）

（28）　埼玉県狭山市大字堀兼字月見台969番地1所在の木造合金メッキ鋼板ぶき平家建ほりがね

　　　 大樹作業所1棟（64.59平方メートル）

（29）　埼玉県入間市大字小谷田字谷久保382番地1所在の鉄骨造スレートぶき平家建グループホームかつら大樹1棟（142.92平方メートル）

（30）　埼玉県狭山市大字堀兼字月見台972番地1、969番地1、972番地3所在の鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平家建ほりがね大樹作業所1棟（281.50平方メートル）

（31）　埼玉県入間市上小谷田三丁目1548番地1、1548番地2所在の鉄骨造スレート葺2階建お食事処大樹及びグループホームこやた大樹1棟（1階お食事処大樹149.73平方メートル、2階グループホームこやた大樹184.93平方メートル）

（32）　埼玉県狭山市大字加佐志字向へ246番地1所在の木造スレートぶき平家建グループホームかざし大樹1棟（133.53平方メートル）

（33）　埼玉県狭山市大字加佐志字向へ244番地1所在の鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平家建避難

　　　 スペース1棟（168.00平方メートル）

（34） 埼玉県入間市大字新久字水排623番地1所在の木造瓦・亜鉛メッキ鋼板葺2階建しみず橋大樹作業所1棟（1階104.05平方メートル、2階59.62平方メートル）

（35）　埼玉県入間市大字新久字八坂ノ前935番地3所在の木造合金メッキ鋼板ぶき2階建グループホームあらく養護所1棟（1階121.73平方メートル、2階120.07平方メートル）

（36）　埼玉県所沢市大字神米金字飛鳥野500番地1、499番地3所在の鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき３階建大樹の丘養護所1棟（1階940.98平方メートル、2階780.55平方メートル、3階780.55平方メートル）

（37）　埼玉県入間市大字上藤沢字古平野709番地3所在の木造合金メッキ鋼板ぶき平家建ふじさわ大樹作業所1棟（49.68平方メートル）

（38）　埼玉県入間市上小谷田三丁目1551番地1、1549番地、1552番地所在の鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき2階建こやた大樹作業所1棟（1階　385.08平方メートル、2階　385.08平方メートル）

（39）　埼玉県入間市大字小谷田字丸山472番4所在の木造合金メッキ鋼板ぶき平家建しみず橋大樹作業所1棟（115.93平方メートル）

（40）　埼玉県所沢市東狭山ヶ丘一丁目75番地8所在の木造スレート葺2階建グループホームさやまがおか大樹1棟（1階　134.01平方メートル、2階　126.28平方メートル）

（41）　埼玉県入間市高倉5丁目591番地2、589番地所在の鉄骨造陸屋根2階建大樹の華養護所1棟（1階1080.00平方メートル、2階1085.76平方メートル）

（42）　埼玉県入間市高倉5丁目546番地所在の木造合金メッキ鋼板ぶき平家建就労移行支援事業所大樹1棟（272.44平方メートル）

（43） 埼玉県狭山市狭山174番地1所在の木造合金メッキ鋼板ぶき2階建グループホームさやま大樹第二1棟（1階　130.01平方メートル、2階　119.24平方メートル）

（44）　埼玉県入間市高倉4丁目691番所在の土地（303平方メートル）

（45）　埼玉県入間市高倉4丁目692番3所在の大樹館敷地（661平方メートル）

（46）　埼玉県入間市高倉4丁目694番所在の土地（397平方メートル）

（47）　埼玉県入間市大字新久字大久保342番2の入間デイサービスセンター大樹敷地（1193.53平方メートル）

（48）　埼玉県狭山市狭山所在のグループホームさやま大樹敷地

　　（ア）　狭山市狭山363番7（256.15平方メートル）

　　（イ）　狭山市狭山363番13（335.42平方メートル）

（49）　埼玉県狭山市狭山所在の大樹の家敷地

　　（ア）　狭山市狭山363番2（347平方メートル）

　　（イ）　狭山市狭山363番3（368平方メートル）

　　（ウ）　狭山市狭山363番8（578平方メートル）

　　（エ）　狭山市狭山363番9（578平方メートル）

　　（オ）　狭山市狭山363番10（496平方メートル）

　　（カ）　狭山市狭山363番11（469平方メートル）

　　（キ）　狭山市狭山363番12（469平方メートル）

（50）　埼玉県狭山市狭山所在のさやま大樹作業所敷地

　　（ア）　狭山市狭山348番（1193平方メートル）

　　（イ）　狭山市狭山350番（109平方メートル）

（51）　埼玉県狭山市大字加佐志字向へ244番1所在の大樹の森敷地（3152.53平方メートル）

（52）　埼玉県入間市森坂1959番205所在のグループホームもりさか大樹敷地（369.71平方メートル）

（53）　埼玉県入間市森坂1959番107所在の公衆用道路（138平方メートル、持分3分の1）

（54）　埼玉県川越市大字久下戸字江場4859番3所在の土地（65.02平方メートル）

（55）　埼玉県川越市大字久下戸字江場4859番6所在の土地（142.02平方メートル）

（56）　埼玉県川越市大字久下戸字江場4860番3所在の土地（124.03平方メートル）

（57）　埼玉県川越市大字久下戸字江場4860番4所在の土地（85.00平方メートル）

（58）　埼玉県川越市大字久下戸字江場4860番5所在の土地（168.87平方メートル）

（59）　埼玉県川越市大字久下戸字江場4860番10所在の土地（48.07平方メートル）

（60）　埼玉県入間市大字小谷田字中内手273番地1所在の土地（458.29平方メートル）

（61）　埼玉県所沢市大字下富字雪見原1028番1所在の土地（211.62平方メートル）

（62）　埼玉県所沢市大字下富字雪見原1028番2所在の土地（142平方メートル）

（63）　埼玉県所沢市大字下富字雪見原1028番5所在の土地（160.32平方メートル）

（64）　埼玉県所沢市大字下富字雪見原1028番6所在の土地（247平方メートル）

（65）　埼玉県所沢市大字下富字雪見原1028番7所在の土地（299.97平方メートル）

（66）　埼玉県所沢市大字下富字雪見原1029番1所在の土地（1557平方メートル）

（67）　埼玉県所沢市大字下富字雪見原1029番8所在の土地（16平方メートル）

（68）　埼玉県所沢市大字下富字雪見原1029番9所在の土地（202.21平方メートル）

（69）　埼玉県入間市豊岡1丁目894番4所在の土地（142.74平方メートル）

（70）　埼玉県入間市大字上藤沢字古平野708番1所在の土地（2162.10平方メートル）

（71）　埼玉県入間市大字上藤沢字古平野987番2所在の土地（1034平方メートル）

（72）　埼玉県入間市大字上藤沢字古平野987番7所在の土地（472.40平方メートル）

（73）　埼玉県所沢市大字牛沼字武蔵野773番2所在の土地（1264.77平方メートル）

（74）　埼玉県所沢市大字牛沼字武蔵野773番8所在の土地（96.90平方メートル）

（75）　埼玉県所沢市大字牛沼字武蔵野776番5所在の土地（93.32平方メートル）

（76）　埼玉県狭山市大字堀兼字月見台969番1所在の土地（1384.00平方メートル）

（77）　埼玉県入間市大字上藤沢字古平野987番1所在の土地（59.88平方メートル）

（78）　埼玉県入間市大字上藤沢字古平野987番4所在の土地（69.35平方メートル）

（79）　埼玉県入間市大字上藤沢字古平野987番5所在の土地（200.17平方メートル）

（80）　埼玉県入間市大字上藤沢字古平野987番6所在の土地（273.39平方メートル）

（81）　埼玉県入間市大字小谷田字谷久保382番1所在の土地（241.00平方メートル）

（82）　埼玉県狭山市大字堀兼字月見台972番1所在の土地（1416.14平方メートル）

（83）　埼玉県狭山市大字堀兼字月見台972番3所在の土地（172.87平方メートル）

（84）　埼玉県入間市大字新久字水排623番1所在の土地（304.33平方メートル）

（85）　埼玉県入間市大字新久字八坂ノ前935番3所在の土地（332.81平方メートル）

（86）　埼玉県狭山市大字加佐志字向へ246番1所在の土地（291.41平方メートル）

（87）　埼玉県所沢市大字神米金字飛鳥野499番3所在の土地（709.66平方メートル）

（88）　埼玉県所沢市大字神米金字飛鳥野500番1所在の土地（1957.00平方メートル）

（89）　埼玉県所沢市大字神米金字飛鳥野501番1所在の土地（321.69平方メートル）

（90）　埼玉県入間市大字上藤沢字古平野709番3所在の土地（362.29平方メートル）

（91）　埼玉県入間市大字小谷田字丸山464番2所在の土地（224.80平方メートル）

（92）　埼玉県入間市大字小谷田字丸山470番2所在の土地（160.54平方メートル）

（93）　埼玉県入間市大字小谷田字丸山471番2所在の土地（159.44平方メートル）

（94）　埼玉県入間市大字小谷田字丸山472番4所在の土地（651.30平方メートル）

（95）　埼玉県所沢市東狭山ヶ丘一丁目75番8所在の土地（214.08平方メートル）

（96） 埼玉県入間市高倉5丁目591番2所在の土地（1943.78平方メートル）

（97）　埼玉県入間市高倉5丁目590番3所在の土地（227.82平方メートル）

（98） 埼玉県入間市高倉5丁目589番所在の土地（804.00平方メートル）

（99） 埼玉県入間市高倉5丁目545番3所在の土地（1244.86平方メートル）

（100）　埼玉県入間市高倉5丁目545番1所在の土地（168.77平方メートル）

（101）　埼玉県入間市高倉5丁目546番所在の土地（1453.00平方メートル）

（102）　埼玉県狭山市狭山174番1（562.06平方メートル）

（103）　埼玉県入間市高倉4丁目695番1所在の土地（6200.21平方メートル）

3　　その他財産は、基本財産、公益事業用財産以外の財産とする。

4　　公益事業用財産は、第三十七条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。

5　　基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第二項に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

（基本財産の処分）

第三十条　　基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得

　 て、埼玉県知事の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、埼玉県知事

　　の承認は必要としない。

　 一　独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合。

　 二　独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設

整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資

金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担

保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

（資産の管理）

第三十一条　　この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

2　　資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証

　 券に換えて、保管する。

3　　前項の規定にかかわらず、基本財産以外の資産の現金の場合については、理事会の議決を経

て、株式に換えて保管することができる。

（事業計画及び収支予算）

第三十二条　　この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日ま

　 でに、理事長が作成し、理事会の決議を経て、評議員会の承認を受けなければならない。これを

変更する場合も、同様とする。

2　　前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の

　 閲覧に供するものとする。

（事業報告及び決算）

第三十三条　　この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を

　 作成し、監事の監査を受け、かつ、第3号から第6号までの書類について会計監査人の監査を受

けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

1. 事業報告
2. 事業報告の附属明細書
3. 貸借対照表
4. 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
5. 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
6. 財産目録

2　　前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、 定時

評議員会に報告するものとする。ただし、社会福祉法施行規則第二条の三十九に定める要件に該

当しない場合には、第1号の書類を除き、定時評議員会への報告に代えて、定時評議員会の承認

を受けなければならない。

3　　第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するととも

に、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

（1）　監査報告

（2）　会計監査報告

（3）　理事及び監事並びに評議員の名簿

（4）　理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類

（5）　事業の概要等を記載した書類

（会計年度）

第三十四条　　この法人の会計年度は、毎年四月一日に始まり、翌年三月三十一日をもって終わる。

（会計処理の基準）

第三十五条　　この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会に

おいて定める経理規程により処理する。

（臨機の措置）

第三十六条　　予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとす

　 るときは、理事総数の三分の二以上の同意がなければならない。

第七章　　　公益を目的とする事業

（種別）

第三十七条　　この法人は、社会福祉法第二十六条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつ

つ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事

業を行う。

1. 日中一時支援事業
2. 心身障害児（者）生活サポート事業

2　　前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の三分の二以上の同意を得なければな

らない。

第八章　　　解　散

（解散）

第三十八条　　この法人は、社会福祉法第四十六条第一項第一号及び第三号から第六号までの解

　 散事由により解散する。

（残余財産の帰属）

第三十九条　　解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決

議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出さ

れたものに帰属する。

第九章　　　定款の変更

（定款の変更）

第四十条　　この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、埼玉県知事の認可（社会福

祉法第四十五条の三十六第二項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受

けなければならない。

2　　前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を埼玉県知

　 事に届け出なければならない。

第十章　　　公告の方法その他

（公告の方法）

第四十一条　　この法人の公告は、社会福祉法人茶の花福祉会の掲示場に掲示するとともに、官報、

　 新聞又は電子公告に掲載して行う。

（施行細則）

第四十二条　　この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附　則　　この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この

定款に基づき、役員の選任を行うものとする。

　　　　理事長　　　小林光子

　　　　理　事　　　 加藤友克

　　　　　　　　　　　　迫田圭子

　　　　　　　　　　　　松下美代子

　　　　　　　　　　　　竹内吉正

　　　　　　　　　　　　吉沢博子

　　　　　　　　　　　　高橋満男

　　　　監　事　　　　徳山素伸

　　　　　　　　　　　　和田暢子

附　則　　この定款は、平成8年7月30日より施行する。

附　則　　この定款は、平成9年4月1日より施行する。

附　則　　この定款は、平成11年3月30日より施行する。

附　則　　この定款は、平成11年8月12日より施行する。

附　則　　この定款は、平成17年7月11日より施行する。

附　則　　この定款は、平成18年6月5日より施行する。

附　則　　この定款は、平成19年6月1日より施行する。

附　則　　この定款は、平成19年7月4日より施行する。

附　則　　この定款は、平成20年6月18日より施行する。

附　則　　この定款は、平成21年6月8日より施行する。

附　則　　この定款は、平成22年8月18日より施行する。

附　則　　この定款は、平成24年5月17日より施行する。

附　則　　この定款は、平成24年12月11日より施行する。

附　則　　この定款は、平成25年12月14日より施行する。

附　則　　この定款は、平成27年3月28日より施行する。

附　則　　この定款は、平成27年5月28日より施行する。

附　則　　この定款は、平成29年4月1日より施行する。

附　則　　この定款は、平成29年11月7日より施行する。

附　則　　この定款は、平成30年　8月　1日より施行する。

附　則　　この定款は、平成30年　8月　9日より施行する。

附　則　　この定款は、令和元年　8月16日より施行する。

附　則　　この定款は、令和　2年　9月30日より施行する。

附　則　　この定款は、令和　4年　1月13日より施行する。

附　則　　この定款は、令和　4年　8月29日より施行する。